

## 指定管理者が行う公の施設の管理状況全期間評価

施設所管部名： 県土整備部

### 1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	県営都市公園 熊野灘臨海公園（北牟婁郡紀北町地内）
指定管理者の名称等	紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社 代表取締役社長 小山敏明（北牟婁郡紀北町東長島3043番地の4）
指定の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者が行う管理業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園の維持修繕及び巡視点検に関する業務</li> <li>・公園の利用者への案内に関する業務</li> <li>・条例に基づく公園の利用時間の変更、公園内の行為の制限、利用の禁止又は制限</li> <li>・公園の利用の促進</li> <li>・その他の業務</li> </ul>

### 2 管理業務の実施状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H30	B		植物管理や公園施設の管理を適切に行った。 地域住民のみならず大都市圏からの誘客に向けて県や近隣民間施設との連携など、レクリエーション都市公園としての効用を高める取組を行った。
R1	B		
R2	B		
R3	B		
R4	B		

### 3 施設の利用状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H30	B		SNSを活用した情報発信や地元観光協会と連携したPR活動を行うとともに、感染症対策を行った上で季節ごとの体験イベントなどを開催し、公園の利用促進に努めた。
R1	B		
R2	C	+	
R3	B		
R4	B		

### 4 管理業務に関する経費の収支状況（全期間）

収入の部		支出の部	
指定管理料	297,151,000	事業費	179,088,252
利用料金収入	0	管理費	150,487,565
その他の収入	22,705,695	その他の支出	0
合計（a）	319,856,695	合計（b）	329,575,817
収支差額（a)-(b)	▲ 9,719,122		

※参考

利用料金減免額	289,736円
---------	----------

## 5 成果目標及びその実績

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間における成果目標及びその実績						
			成果目標項目	目標値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値
H30	A		利用者数	580千人	665,641				
R1	A		利用者数	580千人		662,896			
R2	C	+	利用者数	580千人			550,131		
R3	B		利用者数	580千人				570,835	
R4	A		利用者数	580千人					646,233
全期間におけるコメント									
<p>令和2年度を除いて、概ね成果目標を達成した。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で公園利用者数が減少したことから、成果目標を達成できなかった。しかし、集客が困難である中でも感染防止対策を徹底してイベントを実施するなどし、可能な範囲で集客に努めたことが認められることから、当該年度の県の評価は、定量的な基準で導き出された指定管理者による自己評価よりも高く評価した。</p>									

## 6 総括評価

### ●申請内容や選定理由とした取組等に対する評価、指定管理期間中の特色ある取組

緑地や施設等の維持管理が適切に行われ、指定管理業務と連携して運営する「孫太郎オートキャンプ場」などの施設と連携した誘客や、道の駅を会場とした集客イベントの開催など、東紀州の玄関口としての地域の特性を活かした管理運営がなされた。

### ●事故や他府県、他施設における事件等への対応状況

グレーチングの固定不備による駐車場内での車両損傷や、公園利用者の転倒による負傷事案、トイレ設備へのいたずら行為などの発生があったが、管轄する建設事務所と連携して、適切に対応された。

### ●県が実施したモニタリングの結果（県民ニーズの把握や、コスト削減の取組など）

県が求める水準を満たしていると認められる。

### ●各年度評価の活用状況に対する評価

指定管理者・建設事務所・都市政策課の三者で定期的実施する「公園管理運営会議」と「利用促進運営会議」でフィードバックし、管理運営に活かされている。

### ●今回の指定管理者による管理の課題及び次期指定期間における改善状況

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は成果目標を下回る結果となったが、令和3年度には回復し、令和4年度は大幅に成果目標を上回る実績となった。

令和5年度以降も同じ指定管理者が管理運営を担うが、既存施設に加えて、城ノ浜プールなどの新しい施設の開業による集客効果を最大限発揮し、公園利用の更なる促進に努めている。

これらのことから、新型コロナウイルス感染症の影響という予期できない事情で成果目標の達成状況は厳しいものがあったが、民間のノウハウを最大限に活用して、指定管理者制度導入の目的であるコスト縮減と住民サービス向上を両立した運営がなされたと評価する。